

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	八代地域イントラネット拠点数	箇所数	計画	-	150	143	141	140	140
				実績	150	147	143	141	140	140
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	稼働率 システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼働すべき時間、分子を稼働した時間として指標とした。	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	99.9	99.7	99.9	99.9	99.8	99.95
	②	システムダウン回数 イントラネットに障害が発生し、情報システム等が正常に稼働できなかった回数	回数	計画	-	0	0	0	0	0
				実績	1	2	1	2	3	1
	③			計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・各拠点間を高速回線網で結ぶことにより、情報の共有化、事務の効率化に役立っており、各支所や出張所での、オンラインでの各種手続き受付や、証明書の即時発行は、本業務で管理しているイントラネットを利用しているため、ニーズは高い。 ・八代市と氷川町の行政ネットワークのため、市が事業主体となる必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・平成29年度は通信不良が1回(1時間)だけで、稼働率が99.95%だったため、順調といえる。 ・大規模災害対策としての通信網(局舎間)の2重化やコアSWのクラウド化を実施した。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・回線や設備機器の保守は通信事業者が行う。また、学校間情報共有システムの保守は民間に委託している。 ・目的や形態が類似・関連する事業がない。 ・専門知識が必要で、かつ高度な機密情報に携わる業務であるため、職員主導で業務を行う必要性がある。 ・受益者自体は市全体となるが、氷川町と共同で事業を行っているため、氷川町から負担割合に応じた負担金を徴している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後も安全で安定したシステムの運用を行う。災害等によるネットワーク断時の対策として、LTE回線を利用した臨時システムを可能とした。	
外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	熊本県電子自治体共同運営システム協議会出席回数	回数	計画	-	9	5	5	5	5	
				実績	4	9	7	6	9	4	
	②	光ブロードバンドサービス整備地区	地区数	計画	-	9	9	8	7	7	
				実績	0	0	1	1	0	0	
	③			計画	-						
				実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	熊本県電子自治体共同システム導入数	協議会で開発運用されている共同システムへの、本市の参加導入数	システム数	計画	-	2	2	2	2	5
					実績	2	2	2	2	2	5
	②	光ブロードバンドの整備率	光ブロードバンド整備地域の人口／市全体人口（H28年度人口が基礎値）	%	計画	-				100	100
					実績					86.5	86.5
	③				計画	-					
					実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・行政の効率化、住民の利便性向上のため、電子自治体構築の円滑な推進を図るもので、上位施策に結びつく。 ・熊本県からの要請を受け協議会に参加しており、市が関与しなければならない。 ・光ブロードバンド整備に関しては、採算性の問題から民間が整備できない地区であり、市が主体とならなければならない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	・県レベルでの広域的なシステムの開発・運営に関し、協議を行っている。 ・光ブロードバンド整備に関しては、各地区から要望が出ているため、事業計画を作成し段階的に整備を進めていく。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・熊本県と県内市町村との協議の場であるとともに、他に類似関連する事業がない。また、受益者負担が伴うものでもない。 ・光ブロードバンド整備に関しては、採算性の問題から民間が整備できない地区であり、市も一部負担して整備しなければならないが、運用については民間が行うことになる。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) ・電子自治体については、市民の利便性と効率的な運用を目的に、今後も共同システムの開発・運営に参画していく。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成26年度
改善進捗状況等	H29進捗状況	2. 一部対応	
	H29取組内容	H28年度に熊本県電子自治体共同システムへの参加システムの拡張を決定し、H29年4月から行政業務支援、セキュリティクラウドを運用し、また、H30年1月から新よろず申請システムも運用を再開した。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

No4290090

事務事業票

所管部長等名

総務企画部長 増住 真也

所管課・係名

情報政策課 情報化推進係

課長名

早木 浩二

評価対象年度

平成29年度

(2017)

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	ケーブルテレビ維持管理事業			会計区分	21 ケーブルテレビ事業特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	1	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	16	—	12	—	01
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有化		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・各センター(坂本、東陽、泉)設備及び各センターから各家庭への伝送路設備の保守管理業務委託、各種システムの運用保守業務委託、災害時等における設備・機器の修繕などを行う。 ・供用開始から10年以上経過した設備機器等の計画的な更改を行うと伴に光ブロードバンドの整備事業も推進する。								
実施手法 (該当欄を選択)	☐ 全部直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ その他(指定管理者制度導入(テレビやつしろ株式会社))								
補助金事業該当	☐ 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	放送法、八代市有線テレビジョン放送施設等条例、八代市有線テレビジョン放送施設等条例規則								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	☐ 1 義務である ☒ 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)	ケーブルテレビ事業に係る設備・機器等							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
・指定管理委託のため指定管理者に対する監督・評価 ・伝送路設備及び各センター機器修繕 ・CATV設備のHFC方式(同軸ケーブル混合)からFTTH方式(完全光化)への更改検討	適正な維持管理を行うことで、住民にテレビ番組やインターネット環境などの円滑なサービス提供を行う。 市民が情報化社会の恩恵を等しく享受できるよう地域間情報格差を解消する。							
コスト推移	27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)	45,104	5,350	9,976	8,719	30,000	332,848	211,665	
財 源 内 訳	国県支出金							
	地方債				20,000	307,300	161,200	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)		1,525	9,247	7,855	9,300	24,848	49,765
	一般財源(特別会計→事業収入)	45,104	3,825	729	864	700	700	700

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	光ブロードバンドサービス整備地区（坂本、東陽、泉の3地区）	地区	計画	-				3	3
				実績					0	0
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	超高速インターネットサービス利用可能世帯割合	世帯割合	計画	-				100	100
				実績					0	0
	②	障害等によるサービス停止回数	回数	計画	-				0	0
				実績					3	3
	③			計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3（Check）事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	難視聴地区解消や情報通信格差是正などを目的に、市が整備・供用を行っている事業であることから、目的継続のため市の関与が必要である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	機器の保守点検および設備の維持管理業務により、機器の安定稼働を図り、住民への円滑なサービス提供を行っている。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	現行どおりでよい ● 見直しが必要	・ケーブルテレビの管理運営について、指定管理者制度を導入しているが、更なるサービスの向上や長期的な経費削減を目指す。 ・インターネットについては、地域間情報通信格差が生じており、公設公営のサービスから民設民営の光ブロードバンド整備事業計画の一部として整備するよう見直す。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) ・機械・施設を適正に維持管理することで、住民への円滑なサービスを提供していく。 ・民間ノウハウを活用し管理運営の経費削減を図る。 ・設備機器類の老朽化解消と情報通信格差是正などを目的に、設備機器更新(FTTH化)の事業を展開し、市中心部と同様の超高速インターネットサービス等を利用できるよう整備を行う。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	ケーブルテレビ事務事業			会計区分	21 ケーブルテレビ事業特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	1	—	1	—	1
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	16	—	12	—	02
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有化		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	自主放送番組制作(委託)やその番組内容の向上を図るためのケーブルテレビ放送番組審議会及びケーブルテレビ全般の運営などについて審議するケーブルテレビ管理運営審議会の開催、運営などを行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)	ケーブルテレビ放送及びインターネット接続サービス									
	事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)					
ケーブルテレビ放送番組審議会の開催				適正な管理運営による住民へのテレビ放送や良質な通信サービスの提供						
コスト推移				27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位:千円)				45,308	758	39	686	245	245	245
財 源 内 訳	国県支出金									
	地方債									
	その他特定財源(特別会計→繰入金)				715	39	686	245	245	245
	一般財源(特別会計→事業収入)			45,308	43					

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	ケーブルテレビ放送番組審議会及び管理運営審議会の開催回数	回	計画	-	3	1	4	1	2	
				実績	3	1	1	4	1	1	
	②			計画	-						
				実績							
	③			計画	-						
				実績							
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
	もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①				計画	-						
				実績							
②				計画	-						
				実績							
③				計画	-						
				実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合											
放送番組審議会に出された意見を参考に、自主番組の内容改善を図ったり、管理運営審議会からの答申を受け、料金改定など経営改善を行ってきており、それらを数値化することは困難である。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	放送番組審議会は、法・条例に基づき、放送番組の適正化を図るために実施している。 現状のサービス継続を望む声が多く、難視聴対策と情報格差是正のためには、当面行政において管理運営を行っていく必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	放送番組審議会に出された意見を参考に、自主番組の内容改善が図られている。 また、管理運営審議会からの答申を受け、料金改定など経営改善を行ってきている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	放送番組審議会は、法・条例に基づき、放送番組の適正化を図るために実施しており、審議会に出された意見を参考に、地域に密着したより良い番組の制作等に寄与している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) ・放送番組審議会は、法・条例に基づき、放送番組の適正化を図るために実施しており、審議会が出された意見を参考に、地域に密着したより良い番組の制作等に寄与している。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	